

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金 活用状況

交付額（令和3年度） 656,978千円	221,372千円 [地方単独事業] (令和3年6月23日交付決定)	62,700千円 [地方単独事業] (令和3年9月30日交付決定)	348,647千円 [地方単独事業250,666千円、事業者支援分97,981千円] (令和3年10月29日交付決定)	24,259千円 [国庫補助事業等の地方負担額を 基礎として算定した額] (令和4年3月29日交付決定)
--------------------------------	---	--	--	--

■活用事業一覧 総事業費 817,233千円

1 感染症拡大対策 26,868千円

- ①小中学校感染防止緊急対策事業 15,700千円
- ②小中学校における校外学習、修学旅行用バスの増便 5,939千円
- ③幼児施設における遠足用バスの増便 821千円
- ④成人式における感染対策事業 1,000千円
- ⑤幼児施設における換気対策事業 1,548千円
- ⑥コミュニティバス・行政バス感染対策事業 1,860千円

2 雇用維持、事業継続支援 139,305千円

- ①中小企業事業展開支援事業 6,512千円
- ②中小企業支援事業 46,860千円
- ③感染拡大防止営業時間短縮協力金 69,763千円
- ④酒類販売事業者支援金 7,500千円
- ⑤商業連携事業補助金 3,638千円
- ⑥公設地方卸売市場特別会計繰出金 5,032千円

3 地域経済対策、生活支援 651,060千円

- ①近江鉄道定期券購入支援補助金 6,427千円
- ②宿泊業・飲食業支援事業 31,633千円
- ③売上回復キャッシュレス決済ポイント還元事業 55,702千円
- ④肉用牛経営安定対策事業補助金 125千円
- ⑤売上回復支援地域応援事業 555,558千円
- ⑥農業経営収入保険加入推進事業補助金 1,615千円

※事業費については、それぞれ千円未満を四捨五入しています。

No.	実施計画書 No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	未着手/実施中/完了/未実施	事業期間	事業費(A)	交付金配分		決算額(B)	新型コロナウイルス感染症対策費(C)	国庫補助額(D)	交付金充当額(E)	その他財源(F)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
									国R2予算充当	国R3予算充当								
1-①	14	小中学校感染防止緊急対策事業	R3予備費(地)	学校教育課	【対象】市内市立小中学校の児童生徒 【内容】 ①市内市立小中学校の児童生徒に「ハンドソープ」と「不織布マスク」を配布し、感染拡大防止に向けた啓発を図る。 ②児童生徒の机に「飛沫防止ガード」を設置し、マスクを外す給食時の飛沫の拡散を予防する。	完了	R3.9.1～R3.11.5	27,304,000	27,304,000		15,699,548	15,699,548		10,000,000	5,699,548	R3.25 市内指名業者による見積り入れを実施 R3.9.10 ハンドソープとマスク、除菌シートを学校へ納品 R3.9.17 ハンドソープとマスクをメッセージをつけて配布 R3.10.4 飛沫防止ガードを学校へ納品	①給食時における感染予防対策を講じたことができた。家庭内における感染予防意識の向上が図れた。 ②配布施設数、飛沫防止ガード購入数、マスク購入数 ③学級内での感染予防に効果があった。 飛沫防止ガードの設置により、学校内における濃厚接触者の認定数の減少につながった。	①適切な感染予防策を実施することで一定の効果認められる。 ②感染症が収束するまで実施する。
1-②	18	小中学校における校外学習、修学旅行用バスの増便	R3当初(地)	学校教育課	【内容】小中学校の修学旅行、校外学習について、移動時の3密を避けるためバスを増便する。	完了	R3.4.18～R4.2.7	14,700,000	14,700,000		5,939,499	5,939,499		0	5,939,499	感染症対策のため、バスを増便し校外学習等を実施した。 (中学校) 追加バス 8台 (小学校) 追加バス 21台 車種変更(大型バスへ) 5台	①修学旅行、校外学習等においてバスの増便又は大型化により感染対策を講じることができた。 ②バスの追加変更数を記録集計 ③新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、修学旅行等を実施することにより児童生徒の体験学習の場が確保できた。	①引き続き、感染症の拡大状況を注視しながら判断する必要がある。 ②実施する場合は、感染症対策を徹底する必要がある。
1-③	19	幼児施設における遠足用バスの増便	R3当初(地)	幼児課	【内容】幼児園児のバス遠足について、移動時の3密を避けるためバスを増便する。	完了	R3.10.19～R4.1.25	2,092,000	2,092,000		821,340	821,340		0	821,340	感染症対策のため、バスを増便しバス遠足を実施した。	①バス借上料12台分787,500円、道路通行料3台分15,840円、駐車場使用料4台分9,000円 ②バスの追加数を記録集計 ③市内幼児施設において、バス遠足を実施するに当たり、感染症対策を徹底する必要がある。 ④バス遠足を実施するに当たり、感染症対策を怠らないため、バスを増便して実施する必要がある。	①バス遠足を実施するに当たって、感染症の拡大状況を注視しながら判断する必要がある。また、実施する場合は、感染症対策を徹底する必要がある。 ②バス遠足を実施するに当たり、感染症対策を怠らないため、バスを増便して実施する必要がある。
1-④	20	成人式における感染対策事業	R3当初(地)	生涯学習課	【内容】令和4年1月開催の成人式について、事前の案内時期からコロナ対策の徹底のため十分な啓発を行い、当日は3密防止のため、屋外への受付用テントの設置や消毒液の購入、YouTube配信等を行う。	完了	R3.4.1～R4.3.15	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000		0	1,000,000	式典開催:令和4年1月9日(日) 場所:東近江市立八日市文化芸術会館 感染防止のため、受付用の屋外テント、バーション等を設置した。また、会場に感染拡大防止啓発看板、手指用消毒液を複数箇所設置した。 ②対策(設置等)実績 ③受付を屋外に設置しバーションで人の流れを整理することで密集を回避し、参加者の手指消毒を徹底して、感染拡大防止の注意喚起と防止対策を実施することができた。また、式典の様子をYouTube配信することで新型コロナウイルスの影響で参加できなかった対象者に対する配慮が行えた。	①成人式の案内・入場券に当日のコロナ対策についての注意事項等を記載し、参加者に対し啓発することができた。 感染拡大防止対策を徹底して式典を挙行できた。 ②式典の様子をYouTube配信することで新型コロナウイルスの影響で参加できなかった対象者に対する配慮が行えた。	①同様の式典やイベント開催時には、感染拡大防止策を継続して実施する必要がある。 ②引き続き、3密防止など感染拡大防止を徹底して事業を実施する。
1-⑤	21	幼児施設における換気対策事業	R3当初(地)	幼児施設課	【内容】市内幼児施設網戸設置(認定こども園 3園、幼稚園 4園)	完了	R3.6.29～R3.10.18	1,855,000	1,855,000		1,548,140	1,548,140		0	1,548,140	既存施設の網戸設置環境を確認し、必要最低限の設置箇所を選定した。	①適切な換気が実施できた。 ②設置実績 ③閉鎖されていた窓から換気が可能となり、より適正な保育環境が維持される。	①今後の感染状況を踏まえ、各園の施設状況を確認していく。 ②適切な施設管理を行い、良好な保育環境維持に努める。
1-⑥	8	コミュニティバス・行政バス感染対策事業	R3補正(地)	公共交通政策課、管財課	【内容】コミュニティバス 市民や不特定多数の者が利用するコミュニティバスにおける感染リスクの軽減を図るため、バスの抗菌コートを実施する。 車両内訳 中型バス 2台 小型バス 4台 ボンチョタイプ 11台 ○行政バス 不特定多数の者が利用する行政バスにおける感染リスクの軽減を図るため、バスの抗菌コートを実施する。 中型バス 3台 大型バス 2台	完了	R3.6.30～R4.3.31	2,700,000	2,700,000		1,859,909	1,859,909		0	1,859,909	○コミュニティバス R3.22コミュニティバス全車両に抗菌コートを実施 車両内訳 中型バス 2台 小型バス 4台 ボンチョタイプ 11台 ○行政バス R3.11行政バス全車両に抗菌コートを実施 車両内訳 中型バス 3台 大型バス 2台	○コミュニティバス ①抗菌コート整備数 17台 ②導入台数を記録集計 ③車両に抗菌コートすることによりコミュニティバスを安心して利用することができ、利用者離れの抑制と感染拡大防止を図ることができた。 ○行政バス ①抗菌コート整備数 5台 ②導入台数を記録集計 ③車両に抗菌コートすることにより感染リスクが軽減され、安全安心な状態でバスを運行することができた。	○コミュニティバス ①不特定多数が利用する公共交通機関の利用者離れが懸念される。 ②車両の更新時に、随時整備していく必要がある。 ○行政バス ①コロナ禍による事業やイベントが中止され、密になりやすい行政バスの利用者が減ることが懸念される。 ②車両の更新時に抗菌コートなど随時整備していく必要がある。

No.	実施計画書No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	未着手/実施中/完了/未実施	事業期間	事業費(A)	交付金配分			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性				
									国R2予算充当	国R3予算充当	決算額(B)				新型コロナウイルス 対象事業実績(C)	国庫補助額(D)	交付金充当額(E)	その他財源(F)
2-①	4	中小企業事業展開支援事業	R3当初(地)	商工労政課	【対象】市内中小企業者等 【内容】販路の拡大又は事業の転換を図る事業及び情報通信技術等を活用し、労働者の働き方の多様化に対応するための事業に係る経費の1/2に相当する金額を支援する。 上限:20万円	完了	R3.4.1~ R4.3.25	10,000,000	10,000,000		6,512,000	6,512,000		5,000,000	1,512,000	R3.4.1 要綱改正(継続事業) R3.5.19 市ホームページに公開 R3.6.1 広報ひがしおうみで周知 R3.6.1 申請受付開始 R3.9.20 申請受付終了 R4.2.28 実績報告受付終了	①交付件数 41件 交付額 6,512,000円 ②交付決定件数を記録集計 ③新型コロナウイルス感染症に対応して事業を展開する事業者に対して支援を行うことができた。	①様々な事業展開が図られたが、それぞれの新たな事業を定着させる必要がある。 ②引き続き、市内事業者の状況等を鑑み支援策を検討する必要がある。
2-②	7	中小企業支援事業	R3補正(地)	商工労政課	【対象】市内中小企業者等 【内容】新型コロナウイルス感染症により、経営に影響が生じている中において雇用の維持に努める中小企業者を支援することで、経営の継続を図る。 八日市商工会議所、東近江市商工会に委託して事業実施する。 上限:20万円 10万円(定額)+雇用保険加入従業員×2万円	完了	R3.7.15~ R4.2.28	60,000,000	60,000,000		46,860,000	46,860,000		40,000,000	6,860,000	R3.7.15 事務委託契約締結 R3.7.20 支援金原資覚書締結 R3.9.1 広報ひがしおうみで周知、市ホームページに公開 R3.9.1 申請受付開始 R3.10.28 申請受付期間延長決定 R3.11.1 申請期間延長を市ホームページで周知 R3.12.28 申請受付終了	①支給件数 274件 支給額 42,460,000円 ②支給件数を記録集計 ③従業員を休ませたくも休ませられない業種の経営状況も注視し、今ある雇用が守られるよう支援策を講じていく必要がある。 ④引き続き、市内事業者の状況等を鑑み支援策を検討する必要がある。	①従業員を休ませたくも休ませられない業種の経営状況も注視し、今ある雇用が守られるよう支援策を講じていく必要がある。 ④引き続き、市内事業者の状況等を鑑み支援策を検討する必要がある。
2-③	9	感染拡大防止営業時間短縮協力金	R3予備費(地)	商工労政課	【対象】滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金の支給を受けた市内飲食店 【内容】滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金の10分の1を交付する。	完了	R3.9.1~ R4.3.31	82,150,000	82,150,000		69,783,000	69,783,000		65,000,000	4,783,000	R3.8.20 実施要領施行 R3.9.1 市ホームページにおける周知 R3.9.3~R4.3.23 事業者からの申請受付 R3.9.10~R4.3.31 協力金支出	①(早期)交付件数 9件 交付額 324,000円 (一次)交付件数 317件 交付額 21,479,000円 (二次+三次分) 交付件数 326件 交付額 47,960,000円 ②交付件数を記録集計 ③県の協力金を受給した飲食店のうち2件を除いて申請があった。時短営業により収入が減少した飲食店の経営を支援することができた。	①感染拡大による利用控えなど、時短営業要請が行われていない状況下でも飲食店への影響が生じている。 ②引き続き、市内の飲食店の状況を注視し、必要な支援策を検討する。
2-④	10	酒類販売事業者支援金	R3予備費(地)	商工労政課	【対象】市内に本社又は住所を有する酒類販売事業者 【内容】滋賀県の要請に応じて酒類提供停止を伴う営業時間の短縮に全面的に協力している市内飲食店等と定期的な取引があり、その影響を受けている酒類販売事業者を支援する。 支給額:1事業者当たり30万円	完了	R3.8.30~ R3.10.25	9,000,000	9,000,000		7,500,000	7,500,000		7,000,000	500,000	R3.8.20 交付要綱施行 R3.9.9 酒類販売事業者へ通知 市ホームページにおける周知 R3.9.9~R3.10.1 事業者からの申請受付 R3.9.27~R3.10.25 支援金支出	①交付件数 25件 交付額 7,500,000円 ②交付件数を記録集計 ③酒類の製造又は販売に係る免許を有する事業者のうち25件から申請があった。飲食店の酒類提供停止による影響を受けている酒類販売事業者の経営を支援することができた。	①感染拡大による飲食店の利用控えなど、時短営業要請が行われていない状況下で酒類販売事業者への影響が生じている。 ②引き続き、市内の酒類販売事業者の状況を注視し、必要な支援策を検討する。
2-⑤	12	商業連携事業補助金	R3補正(地)	商工労政課	【対象】市内に事業所を有する中小企業者等の2者以上で構成されたグループ 【内容】イベント等の実施、プロモーションの制作、新たな商材の開発等に係る経費の3/4に相当する金額を補助する。 上限:250万円	完了	R3.10.1~ R4.3.25	25,000,000	25,000,000		3,638,000	3,638,000		0	3,638,000	R3.10.1 要綱施行 R3.10.1 広報ひがしおうみで周知 R3.10.20 申請受付開始 R3.10.28 市ホームページに公開 R4.1.21 申請受付終了	①交付件数 7件 交付額 3,638,000円 ②交付決定件数を記録集計 ③新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的落ち着いた時期に経済活動の再開を促すイベント等の開催に係る支援を行うことができた。	①イベント等の社会経済活動の再開によるにぎわいをつくる補助金としてのニーズは高かったが、感染リスクを懸念し、事業実施が少なかった。 ④国等が不況イベントの開催基準を鑑みつつ、社会+経済活動の再開に向けた支援を検討する必要がある。
2-⑥	13	公設地方卸売市場特別会計繰出金	R3補正(地)	商工労政課	【対象】東近江市八日市公設地方卸売市場卸売事業者、関連事業者 【内容】令和3年1月から8月までのうち連続する3箇月の売上高の合計が令和元年又は令和2年の同月の売上高の合計から15%以上減少している場合、令和3年10月から令和4年3月の使用料を50%減免する。	完了	R3.10.1~ R4.3.31	5,264,000	5,264,000		5,032,280	5,032,280		0	5,032,280	R3.10.1 各事業者へ周知 R3.10.1 対象者減免開始 R4.3.31 減免終了	①対象事業者数 7社 減免額 5,032,280円 ②減免額を記録集計 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市場内業者を支援することで、市内の円滑な食品流通を維持することができた。	①新型コロナウイルス感染症の飲食店等への影響は依然として大きく、場内業者の経営は苦しい状況が続いている。 ②引き続き、市内の食品流通を維持するために必要な支援を検討していく必要がある。

No.	実施計画書 No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	未着手/実施中/完了/未実施	事業期間	事業費(A)	交付金配分		決算額(B)	新型コロナウイルス対象事業費(C)	国庫補助額(D)	交付金充当額(E)	その他財源(F)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
									国R2予算充当	国R3予算充当								
3-①	5	近江鉄道定期券購入支援補助金	R3当初(地)	公共交通政策課	【対象】市内に住所を有し、令和3年4月1日から7月31日までの有効期間に含まれる1箇月以上の通学定期券を利用する学生 【内容】近江鉄道及び近江バスを利用する学生と世帯への経済的支援、地域経済の循環を促すため、通学定期券購入者に対して「三方よし商品券」を交付する。1箇月定期券については3回まで申請可 1箇月定期券：商品券1,000円分 3箇月定期券：商品券5,000円分 6箇月定期券：商品券10,000円分	完了	R3.4.1～R3.9.27	8,150,000	8,150,000	6,427,472	6,427,472		5,000,000	1,427,472	申請受付 R3.4.1～R3.7.31 申請件数 1箇月定期券 127件 3箇月定期券 489件 6箇月定期券 342件 計 958件 広報 広報ひがしおろみ(4月号)、近江鉄道車内への中吊り広告や近江バス及びコミュニティバス車内にポスター掲示 新聞報道 R4.3.27 中日新聞 R4.3.31 京都新聞、毎日新聞	①2申請実績 958件 ③申請期間を4箇月間に設定し、1箇月定期券から申請対象としたことで、昨年11月に比べ申請件数が増加した長期の定期券購入の動機付けによる進捗率の向上について検討する必要がある。 ②通学定期補助制度の充実等、更なる利用者拡大に向けた購入促進策について検討する必要がある。	①通学時における公共交通利用の定着化 ②通学定期補助制度の充実等、更なる利用者拡大に向けた購入促進策について検討する必要がある。	
3-②	1	宿泊業・飲食業支援事業	R3当初(地)	商工労働課	【対象】申請時点で国の月次支援金又は一時支援金を受けしておらず、旅館業、飲食店営業、喫茶店営業の許可を受けている事業者であって、令和3年1月から同12月までのうち連続した3箇月の売上高の合計が、令和元年度又は令和2年度の連続した3箇月の売上高の合計と比較して3割以上減少している市内中小企業者 【内容】令和元年度又は令和2年度のうちの連続した3箇月の売上高の合計額と令和3年1月から12月までのうちの1箇月の売上高に3を乗じた額の差額を支援する。上限：法人30万円 個人20万円	完了	R3.4.1～R4.3.7	35,000,000	35,000,000	31,633,000	31,633,000		25,981,000	5,652,000	R3.4.1 要綱施行 R3.4.23 ホームページに公開 R3.4.26 申請受付開始 R3.6.1 広報ひがしおろみで周知 R3.8.1 要綱改正(対象期間の拡大) R3.9.1 広報ひがしおろみで周知 R4.1.31 申請受付終了 R4.2.28 不備再提出受付終了	①交付件数 151件 交付額 31,633,000円 ②交付件数を記録集計 ③緊急事態宣言等の影響により、直接的に経営に支障が生じている事業者に対し、緊急的な支援を行うことができた。	①新型コロナウイルス感染症による飲食店等への影響は依然として大きく、経営が厳しい状況が続いている。 ②引き続き、市内事業者の状況等を踏み支策を検討する必要がある。	①新型コロナウイルス感染症による飲食店等への影響は依然として大きく、経営が厳しい状況が続いている。 ②引き続き、市内事業者の状況等を踏み支策を検討する必要がある。
3-③	2	売上回復キャッシュレス決済ポイント還元事業	R3当初(地)	商工労働課	【対象】市内事業者、市民等 【内容】新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる消費を喚起し、市内の中小事業者を支援するため、対象のキャッシュレス決済「au PAY」「d払い」「PayPay」で買い物などをした人にポイント還元する。 還元率 最大20% 付与上限 1決済事業者につき1箇月最大5,000円相当、期間中最大10,000円相当	完了	R3.6.8～R4.2.25	60,000,000	60,000,000	55,701,878	55,701,878		50,000,000	5,701,878	R3.6.8 KDDIと契約締結 R3.6.23 NTTドコモと契約締結 R3.6.24 ㈱PayPayと契約締結 R3.6.29 市内ホームページに公開 R3.7.19 事業者・利用者向け説明会 R3.8.1 キャンペーン開始 R3.8.21 広報ひがしおろみで周知 R3.9.1 広報ひがしおろみで周知 R3.9.20 キャンペーン終了	①決済額 325,218,975円 還元額 62,074,029円 ②決済額、還元額を記録集計 ③新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいる事業者の売上増加に寄与した。	①デジタル化の過渡期であるため、紙での支援を求める声があった。また、実施時期にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発令されていたため、飲食店等の休業等により利用が伸び悩んだ。 ②クーポン券事業者消費喚起策を求めた声があった。実況等も臨み新たな支援策を検討する。	①デジタル化の過渡期であるため、紙での支援を求める声があった。また、実施時期にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発令されていたため、飲食店等の休業等により利用が伸び悩んだ。 ②クーポン券事業者消費喚起策を求めた声があった。実況等も臨み新たな支援策を検討する。
3-④	3	肉用牛経営安定対策事業補助金	R3当初(地)	農業水産課	【対象】市内畜産(肉用牛)農家 【内容】新型コロナウイルス感染症の影響により、牛枝肉価格が下落しており、価格下落に対する国の肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)による補助(標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合の差額の9割)の差額を補助することで、畜産農家の経営の安定化を図る。 補助額：生産者が負担する1割の1/4を補助	完了	R3.4.1～R4.3.31	1,722,000	1,722,000	124,960	124,960		0	124,960	R3.4.1 (社)滋賀県畜産振興協会から交付申請、交付決定通知 R4.3.14 同協会から変更承認申請、変更交付決定通知、実績報告受付 R4.3.31 補助金額確定通知 R4.5.17 精算戻入(枝肉相場が上昇したことで、補助対象数に達しなかったため、補助金を精算返還したもの)	①(助成頭数) 黒毛和種 697頭 交雑種 147頭 ②助成実績 ③コロナ禍で肉用牛の価格が急落したとにより、出荷した牛の標準的販売価格が標準的生産費を下回った農家を支援したことで、経営に及ぼす影響の緩和につながった。	①制度に未加入の畜産農家は、販売価格が下落した際に制度(牛マルキン)による支援を受けることができず枝肉価格が急落した際には、経営に大きな影響が生じる。 ②枝肉相場は、コロナ禍前の状況まで回復しつつあるため、令和3年度をもって本事業は完了とする。また、価格下落時のセーフティネットとして、国の制度に加入していない農家に対する加入啓発を推進する。	①制度に未加入の畜産農家は、販売価格が下落した際に制度(牛マルキン)による支援を受けることができず枝肉価格が急落した際には、経営に大きな影響が生じる。 ②枝肉相場は、コロナ禍前の状況まで回復しつつあるため、令和3年度をもって本事業は完了とする。また、価格下落時のセーフティネットとして、国の制度に加入していない農家に対する加入啓発を推進する。
3-⑤	11	売上回復支援地域応援事業	R3補正(地)	商工労働課	【対象】令和3年11月1日現在で東近江市に住み登録されている世帯 【内容】家計への支援と合わせて市内の消費を喚起するため、全ての世帯に市内の店舗等で飲食や買い物の際に利用できる10,000円分のクーポン券を配布する。また、事業者にはクーポン券の換金時に10%を上乗せする。 支給額：10,000円/1世帯	完了	R3.10.1～R4.3.31	500,000,000	475,741,000	475,741,000	475,741,000		384,738,000	91,003,000	R3.10.1 事務委託契約締結 R3.10.10 取扱店舗募集開始 R3.10.11.15 取扱店舗説明会 R3.12.1 広報ひがしおろみで周知 R3.12.3～10 クーポン券配布 R3.12.17 クーポン券利用開始 R4.1.11 広報ひがしおろみで周知 R4.1.31 クーポン券利用終了 R4.2.28 換金申請終了	①配布数 45,891世帯 利用率90.7% 換金額 416,399,000円 ②配布枚数、換金枚数を記録集計 ③多くの利用があり、市内の消費喚起につながった。	①多くの取扱店舗で利用があった一方で、利用がなかった取扱店舗がある。 ②クーポン券事業に対するニーズは高いことから、今後も必要な支援を検討する必要がある。	①多くの取扱店舗で利用があった一方で、利用がなかった取扱店舗がある。 ②クーポン券事業に対するニーズは高いことから、今後も必要な支援を検討する必要がある。
3-⑤	17		R3予備費(地)				50,270,000	50,270,000	55,557,774	55,557,774			40,000,000	15,557,774				
3-⑤	22		R3補正(地)				500,000,000		24,259,000	24,259,000			24,259,000	0				
3-⑥	16	農業経営収入保険加入推進事業補助金	R3補正(地)	農業水産課	【内容】新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の販路の喪失や需要の減少に伴う価格低下が発生している。このことから、次年度以降のセーフティネットを農業者自らが構築するために加入する収入保険について、その保険料の一部を補助することで農業経営の安定化を図る。 補助額：保険料(掛付け分)の1/3(上限10万円)	完了	R3.12.23～R4.3.22	4,000,000	4,000,000	1,615,000	1,615,000		0	1,615,000	R3.12.28 滋賀県農業共済組合から交付申請、交付決定通知 R4.2.28 同組合から変更交付申請、変更交付決定通知 R4.3.18 補助金額確定通知	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う農産物販売量の減少など、農業者の経営の安定化を図るため、農業経営安定化に向けた農業経営収入保険への加入推進が図れた。 交付申請件数：50経営体	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う農産物販売量の減少など、農業者の経営の安定化を図るため、農業経営収入保険への加入推進が必要である。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、引き続き農業経営安定のための対策が必要な場合は、随時実施を検討する。	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う農産物販売量の減少など、農業者の経営の安定化を図るため、農業経営収入保険への加入推進が必要である。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、引き続き農業経営安定のための対策が必要な場合は、随時実施を検討する。
								1,150,992,000	626,733,000	24,259,000	644,632,612	644,632,612	0	524,978,000	119,654,612			